

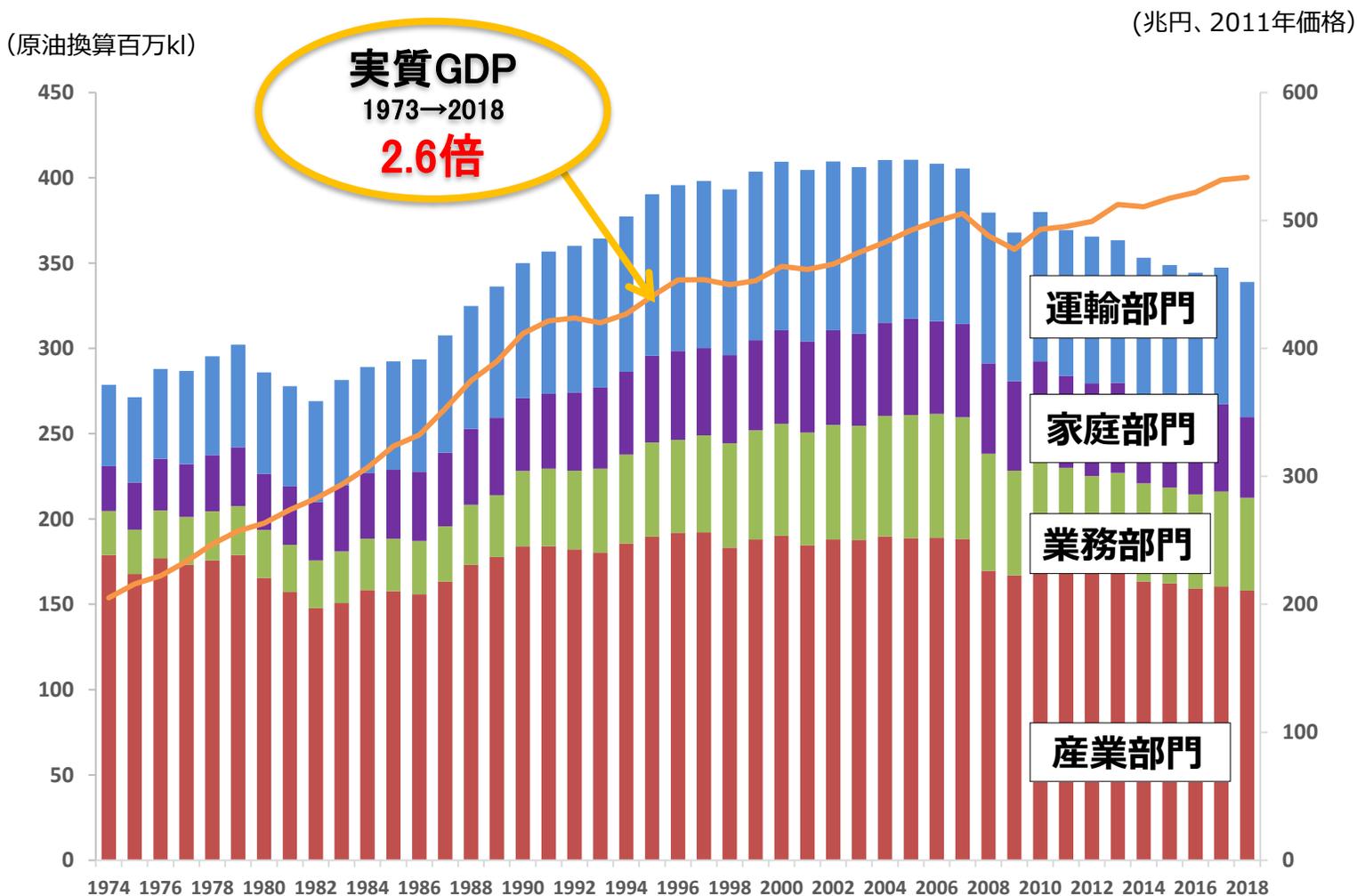
住宅の省エネリフォームへの支援の強化 (カーボンニュートラルの実現)

令和5年12月14日

経済産業省製造産業局
生活製品課住宅産業室

我が国の最終エネルギー消費の推移

- オイルショック以降、実質GDPは2.6倍に増加。
- 最終エネルギー消費は、**全体で1.2倍**。家庭部門においては**1.9倍**。



最終エネルギー消費量	
全体	1973→2018 1.2倍
運輸	1973→2018 1.7倍
家庭	1973→2018 1.9倍
業務	1973→2018 2.1倍
産業	1973→2018 0.8倍

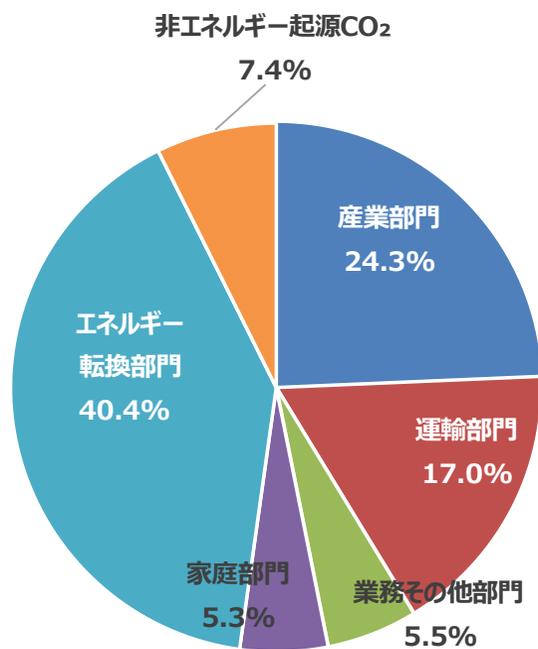
【出典】総合エネルギー統計、国民経済計算年報、EDMCエネルギー・経済統計要覧

(年度)

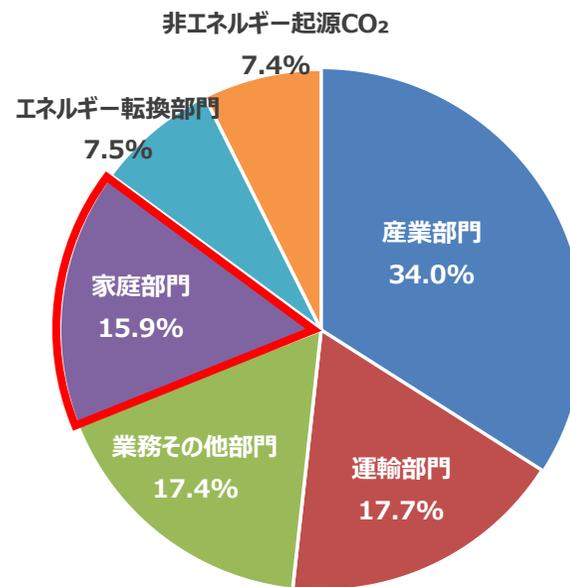
CO₂の部門別排出量（2020年度確報値）

- 電気・熱配分前*1の2020年度CO₂排出量においては、エネルギー転換部門からの排出（40.4%）が最も大きく、家庭部門は5.3%を占めている。
- **電気・熱配分後*2の2020年度CO₂排出量においては、家庭部門は15.9%を占めている。**
- 昨年閣議決定された地球温暖化対策計画において家庭部門における2030年度のCO₂排出量を2013年度比で66%削減する目標が掲げられている。

【電気・熱配分前】



【電気・熱配分後】



CO₂排出量：10億4,400万トン

*1 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源のCO₂排出量を、電気及び熱の生産者側の排出として、生産者側の部門に計上した排出量

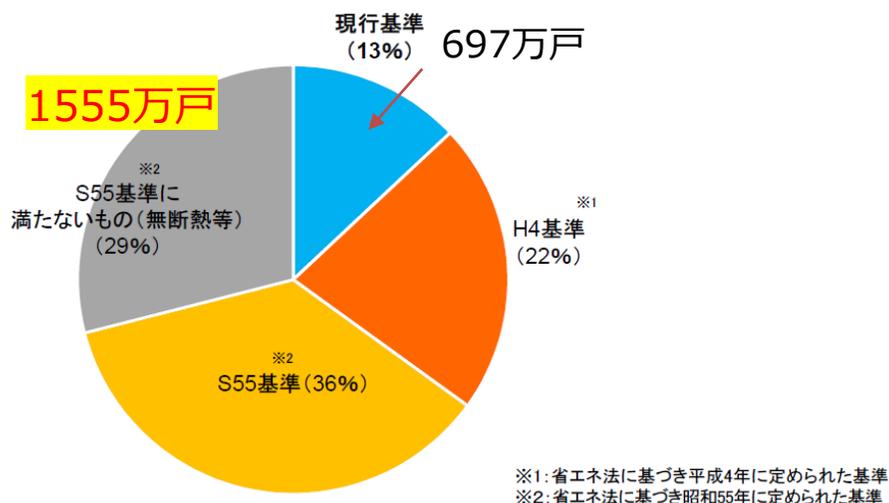
*2 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源のCO₂排出量を、電力及び熱の消費量に応じて、消費者側の各部門に配分した排出量

<出典> 環境省資料から引用

既存住宅の省エネ化・脱炭素化の必要性

- 空き家を除く、**住宅ストック約5000万戸のうち**、現行の省エネ基準に適合している住宅は約700万戸で全体の約1割を超える程度のみであり、残りのうち**1555万戸（約3割）が無断熱。**
- 2030年度の目標達成、**2050年カーボンニュートラルに向け、既存住宅の改修が必要。**
- 併せてエネルギー消費の**2大要素である冷暖房と給湯に関する省エネ・脱炭素化が重要。**
- エネルギー価格高騰への対応策としても重要。

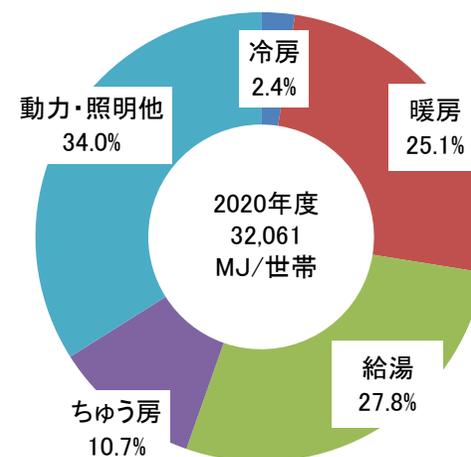
【住宅ストック（約5,000万戸）の断熱性能】



出典: 国土交通省調査によるストックの性能別分布を基に、住宅土地統計調査による改修件数及び事業者アンケート等による新築住宅の省エネ基準適合率を反映して推計(R1年度)。

(資料) 国土交通省社会資本整備審議会第46回建築分科会 (令和4年1月) 参考資料

【世帯当たりのエネルギー消費原単位と用途別エネルギー消費】

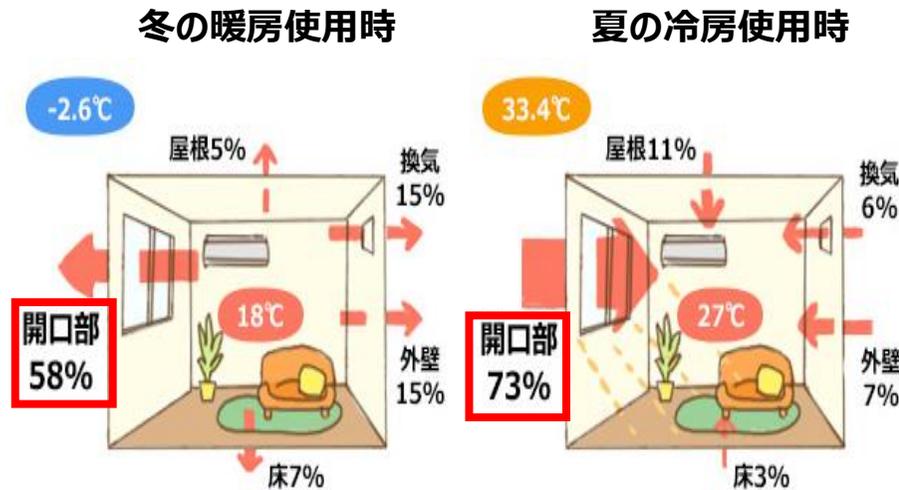


出典: 令和3年度エネルギー白書

既存住宅の断熱改修の必要性

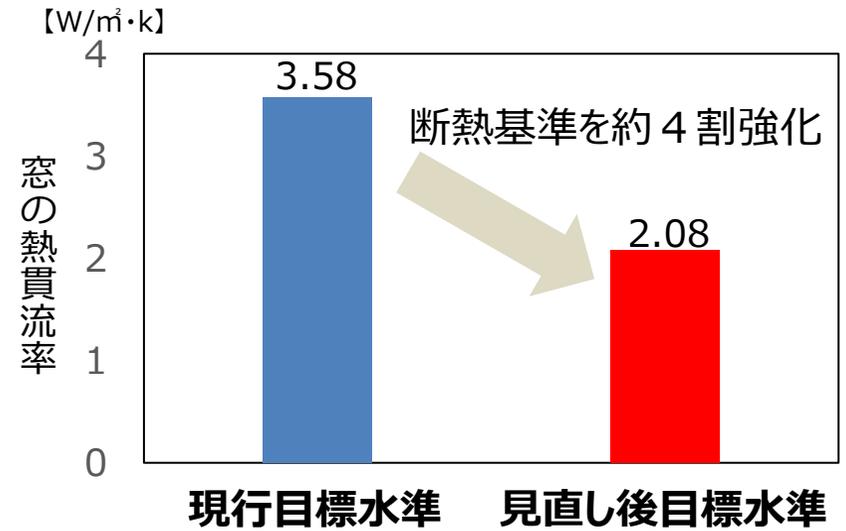
- 既存住宅の省エネ化を進めていくためには、熱が最も流出する開口部である窓の断熱性能を上げていくことが必要。
- 我が国の断熱性能基準（外皮平均熱貫流率）は、諸外国（特に欧州）に比べ劣っており、昨年、住宅表示制度において上位等級の創設が行われるとともに、窓の性能表示制度においても上位等級の拡大など規制側での対応が進む中、高断熱窓の社会実装に向けた対応が求められているところ。

■ 住宅における熱の出入り



参照：一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
平成11年省エネ基準レベルの断熱性能の住宅での試算例

■ 窓の目標基準値の見直し



(資料) 建築材料等判断基準ワーキンググループ サッシ及びガラスに関するとりまとめ（令和4年3月10日）より作成